

Ver \_\_\_\_\_

オフセット・クレジット(J-VER)制度に基づく  
温室効果ガス排出削減・吸収プロジェクト申請書  
(案)

プロジェクト名	
プロジェクト 代表事業者名	印

提出日 \_\_\_\_\_ 年 月 日

## A：参加者情報

<b>プロジェクト代表事業者 ※1</b>			
事業者名(フリガナ)			
住所			
代表者氏名		担当者氏名	
担当者所属		担当者役職	
担当者 E-mail		担当者電話番号	
<b>プロジェクト事業者 ※2</b>			
事業者名(フリガナ)			
住所			
代表者氏名		担当者氏名	
担当者所属		担当者役職	
担当者 E-mail		担当者電話番号	
<b>その他プロジェクト参加者 ※3</b>			
事業者名(フリガナ)			
住所			
代表者氏名		担当者氏名	
担当者所属		担当者役職	
担当者 E-mail		担当者電話番号	
プロジェクトでの役割			
<b>オフセット・クレジット(J-VER)取得予定者 ※4</b>			
事業者名(フリガナ)			
オフセット・クレジット (J-VER)口座番号 ※5			

※1:プロジェクト代表事業者のパンフレット等、事業内容の説明資料を別途添付すること。代表者以外の主なプロジェクト参加者についてもパンフレット等があれば添付すること。

※2:プロジェクト事業者とは、当該プロジェクトの実施に携わる者のうち、実際に温室効果ガス排出削減・吸収活動を実施する者を指す。代表者と同一の場合は、その旨を記載すること。

※3:その他プロジェクト参加者とは、プロジェクト代表事業者・プロジェクト事業者以外に当該プロジェクトの実施に携わるすべての者を指す。たとえば、下記が参加者として想定される。

- ・ 温室効果ガス排出削減・吸収活動のとりまとめを行う者
- ・ 温室効果ガス排出削減・吸収活動の実施に際して設備導入等のアドバイスを行う ESCO 事業者等

※3:プロジェクト参加者が複数いる場合には、それぞれの参加者の役割及び関係の概要を説明した資料を添付すること。

※4:オフセット・クレジット(J-VER)取得予定者は、プロジェクト参加者(代表者、プロジェクト事業者、その他)のうちいずれかであること。

※5:オフセット・クレジット(J-VER)口座番号は、口座未取得の場合は記入不要。

## B：プロジェクト活動の概要①

プロジェクト活動 ※1		
採用技術 ※2		
プロジェクト実施場所 ※3	実施事業所名	
	住所	
	概要	

※1:プロジェクトの目的、プロジェクト実施前の状況、排出削減・吸収の達成手段を記載すること。

※2:プロジェクトで使用する設備・機器等について記載する。機器名称、機器メーカー名、型番、機器容量、法定耐用年数、導入年月、用途等について記載すること。

※3:地図や施設概要図等を用いて、プロジェクト実施場所について分かりやすく説明すること。

## B：プロジェクト活動の概要②

プロジェクト開始年月日 ※1	年 月 日						
クレジット期間 ※2	年 月 日 ～ 年 月 日						
想定排出削減 ・吸収量 ※3	年度	2008	2009	2010	2011	2012	合計
	t-CO2						
補助金	受給の有無 (いずれかに○)	受給している / 申請中 / 検討中 / 受給しない					
	補助事業名称/補助元						
	補助金額 (申請額含む)	円					
	補助金の使途						
	補助対象年月日	年 月 日 ～ 年 月 日					
他制度への申請 ※4	申請の有無 (いずれかに○)	有 / 無					
	制度名 (有の場合のみ)						
備考							

※1: 2008年4月1日以前に開始されたプロジェクトについて申請する場合には、本制度によるクレジット収益が無ければプロジェクトの継続が困難であることを、別添資料で説明すること。

※2: クレジット期間は、2008年4月1日～2013年3月31日の間で設定すること。

※3: 想定排出削減・吸収量の算定根拠をモニタリングプランで提示すること。

※4: 国内クレジット制度や海外の VER 制度等、類似制度への申請の有無を記入。これは、一つのプロジェクトによる排出削減・吸収量に基づくクレジットが複数創出される等の、ダブルカウントを避けるためである。

## C:方法論の適用

ポジティブリストの 適格性基準との整 合性	ポジティブリスト の番号	No. _____
	条 件	説 明 ※1
	条件1	
	条件2	
	条件3	
	条件4	
	条件5	
適用方法論	方法論番号	JAM _____
	方法論名称	
備考		

※1: ポジティブリストの条件を全て満たすことを説明する。なお、投資回収年数等について記載しきれない場合には、別添資料で説明してもよい。

D:その他

関連する許認可及び  
関連法令等 ※1

環境影響評価  
及び環境測定 ※2

住民説明会の  
実施状況 ※2

※1:想定される関連法令等については、別紙1を参照のこと。  
※2:法令等によって実施が求められていない場合は省略可。

別紙1:想定される関連許認可及び関連法令等

	法 令
1	大気汚染防止法
2	水質汚濁防止法
3	騒音規制法
4	振動規制法
5	景観法
6	廃棄物の処理及び清掃に関する法律
7	環境影響評価法
8	建築基準法

※ ここに記載した法令等は、あくまでも想定される主な法令であり、他にも関連する法令等の有無について確認すること。

Ver \_\_\_\_\_

オフセット・クレジット(J-VER)制度に基づく  
温室効果ガス排出削減・吸収プロジェクト申請書別紙  
モニタリングプラン(案)

～ 排出削減プロジェクト用～

プロジェクト名	
プロジェクト代表事業者名	

提出日 \_\_\_\_\_ 年 月 日

I. 排出削減量の算定で考慮する温室効果ガス排出活動」(方法論項目3)

ベースライン排出量				
排出活動	排出活動の説明	排出源(設備等)	温室効果ガス	備考

プロジェクト排出量				
排出活動	排出活動の説明	排出源(設備等)	温室効果ガス	備考

欄が足りない場合には追加して記入すること。

## 算定式（方法論項目4～6）

1. 排出削減量の算定 方法論を参照し、以下に排出削減量の算定式及び値を記入する。

--

2. ベースライン排出量の算定 方法論を参照し、以下にベースライン排出量の算定式及び値を記入する。

--

3-1. プロジェクト排出量の算定 方法論を参照し、以下にプロジェクト排出量の算定式及び値を記入する。

--

3-2. プロジェクト排出量の算定 方法論を参照し、以下にプロジェクト排出量の算定式及び値を記入する。

--

3-3. プロジェクト排出量の算定 方法論を参照し、以下にプロジェクト排出量の算定式及び値を記入する。

--

欄が足りない場合は適宜欄を追加して記入すること。





## ・モニタリングフロー図

基準年度算定報告書で示した各排出源について、燃料、電力等の受入から消費までの流れを記載するとともに、各モニタリングポイントを明示する。

排出源			
燃料種別		モニタリングパターン	

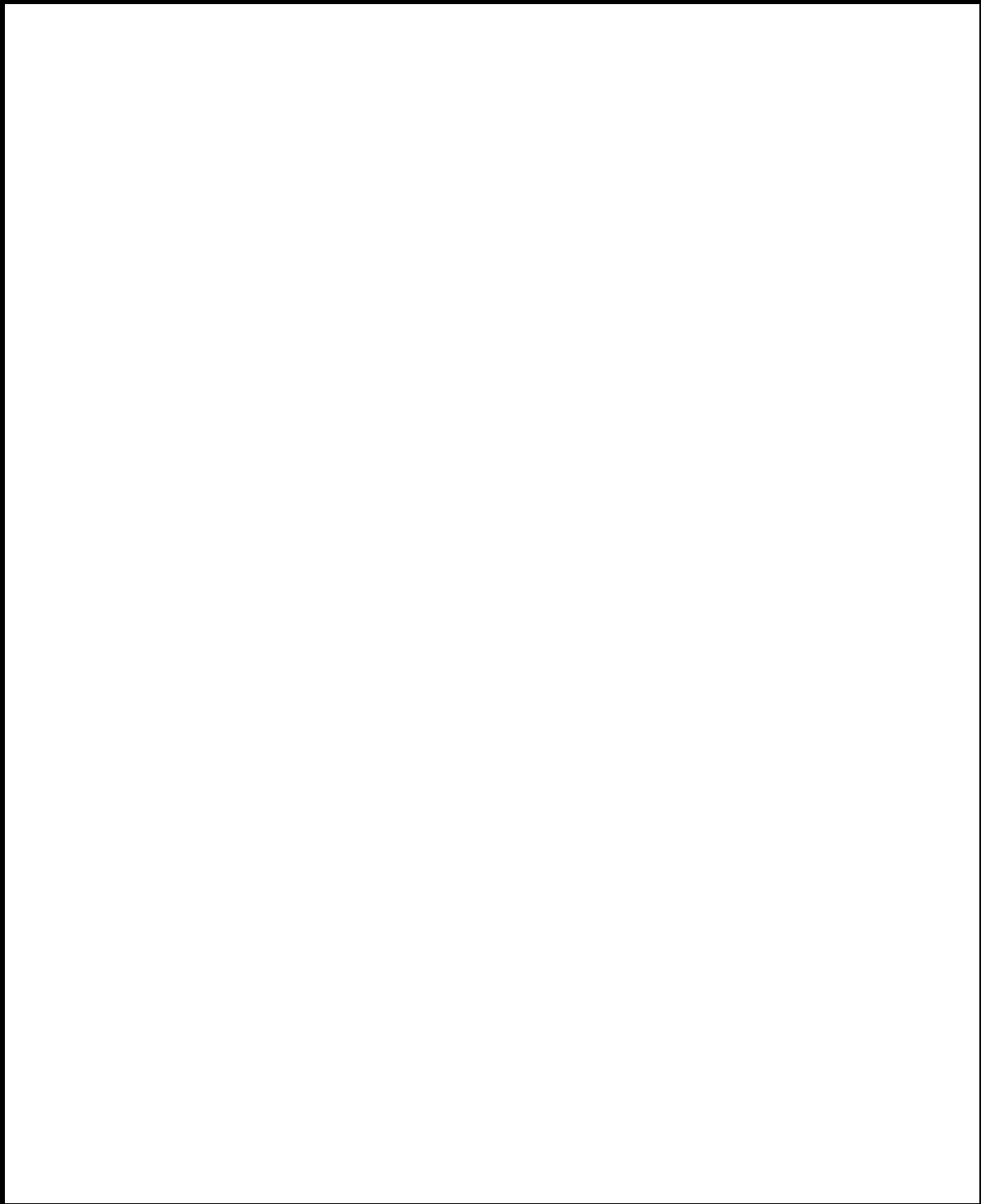
排出源			
燃料種別		モニタリングパターン	

排出源			
燃料種別		モニタリングパターン	

記入枠は必要に応じてコピーして増やすこと

## ・モニタリング体制図

モニタリング体制図を以下に記載すること。



## ・備考

必要に応じて適宜使用する。